

平成29年度

石巻地方広域水道企業団

1 決算審査意見書

石巻地方広域水道企業団監査委員

石広水監第25号  
平成30年8月7日

石巻地方広域水道企業団  
企業長 亀山 紘 様

石巻地方広域水道企業団  
監査委員 堀内 賢 市

石巻地方広域水道企業団  
監査委員 阿部 久 一

決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度石巻地方広域水道企業団決算及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

なお、阿部久一監査委員は、平成30年7月17日から本審査に関与しました。

# 平成29年度石巻地方広域水道企業団決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成29年度石巻地方広域水道企業団決算

## 第2 審査の期間

平成30年5月30日～平成30年8月7日

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、決算書類及び附属書類が地方公営企業法、その他の関係法令に準拠して調整されているか、数値が正確であるか、財政状況及び経営成績を適正に表示しているかを主眼とし、決算書類及び附属書類と証書類との照合、実地審査及び関係職員から説明を聴取するなどにより実施した。

なお、平成29年度の決算審査を実施するに当たり、事業の経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に沿って経営されているかについて、年度比較による事業の推進を把握し、経営内容を分析した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調整され、それらの数値は正確で収支は適法であり、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

また、貯蔵品は実地たな卸に立ち会い現物の確認を行い、適正であることを確認した。

予算執行状況、経営成績並びに財政状況の概況及び審査の意見は次のとおりである。

## 1 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入（表1）の決算額は、62億8,955万4,655円（執行率96.89%）で、予算額64億9,175万2,000円に対し、差引き2億219万7,345円の減となっている。

また、収益的支出（表2）の決算額は、51億1,110万2,588円（執行率89.93%）であり、これを予算額56億8,359万6,200円から差引いた額から更に翌年度へ繰り越す予算繰越額3,731万4,000円を差引いた額、5億3,517万9,612円が不用額となっている。

決算額を構成する各項の内容は、事業別には次のとおりである。

水道事業における営業収益の決算額は51億1,367万5,707円（執行率100.46%）であり、水道料金が収益的収入の79.95%を占めている。

営業外収益の決算額は、8億9,068万5,689円（執行率85.55%）で収益的収入の14.16%を占め、その主なものは関係市負担金及び長期前受金戻入である。関係市負担金1億6,911万1,023円の内訳は、石巻市及び東松島市負担金として「上水道の広域化対策に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金47万875円、「公共下水道等の使用料を水道料金と同時徴収する事務の共同処理に関する協定」に基づく負担金1億695万8,709円、「企業団職員に係る児童手当の給付に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金674万7,000円、「水道事業及び簡易水道事業の施設整備に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金739万7,447円及び、石巻市負担金として「簡易水道事業等（上水道未給水区域整備）に関する協定」に基づく負担金3,716万9,991円、「南境地区等における上水道施設建設事業等に関する協定」に基づく負担金602万7,031円及び「簡易水道事業継承に伴う既往債の負担に関する協定」に基づく負担金433万9,970円である。

長期前受金戻入7億657万221円は、長期前受金（国庫補助金、工事負担金、水道加入金等）で取得した固定資産の減価償却に合わせて戻し入れしたものである。

特別利益の決算額は、2億8,519万3,259円（執行率79.13%）で収益的収入の4.54%を占め、その主なものは関係市負担金、国庫補助金と及びその他特別利益である。関係市負担金は石巻市及び東松島市負担金として「東日本大震災に係る災害復旧事業等に要する経費の負担に係る協定」に基づく負担金等8,948万4,761円である。国庫補助金は東日本大震災に係る水道施設等の災害復旧費に係る国庫補助金1,417万5,000円である。その他特別利益は1億8,153万3,498円である。

また、営業費用の決算額は、46億2,621万8,429円（執行率94.95%）で収益的支出の90.51%を占め、その主なものは人件費（構成比率15.78%）、薬品費（構成比率1.60%）、動力費（構成比率4.94%）、修繕費（構成比率6.58%）、諸経費（構成比率21.96%）及び減価償却費（構成比率35.96%）である。

なお、諸経費の主なものは委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金等である。

営業外費用の決算額は、3億3,776万7,113円（執行率61.09%）で収益的支出の6.61%を占め、その主なものは支払利息及び企業債取扱諸費（構成比率3.65%）、雑支出（構成比率2.57%）及び消費税（構成比率0.39%）である。

特別損失の決算額は、1億4,711万7,046円（執行率61.68%）で収益的支出の2.88%を占め、東日本大震災に伴う災害復旧費としての災害による損失及び固定資産売却損である。

なお、不納欠損処分については、表3のとおりである。不納欠損処分の件数、月数及び金額については、平成29年度末において対象となる期間が平成23年度（平成24年3月分）及び平成24年度（平成24年4月から平成25年2月分）である。

表 1

## 収益的収入の予算・決算比較表

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目	予 算		決 算		増 減 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
事 業 収 益	6,491,752,000	100.00	6,289,554,655	100.00	△202,197,345	96.89
営 業 収 益	5,090,158,000	78.41	5,113,675,707	81.30	23,517,707	100.46
水 道 料 金	4,986,494,000	76.81	5,028,737,646	79.95	42,243,646	100.85
修 繕 工 事 収 益	10,000	0.00	0	0.00	△10,000	0.00
手 数 料	34,013,000	0.53	28,612,700	0.45	△5,400,300	84.12
雑 収 益	69,641,000	1.07	56,325,361	0.90	△13,315,639	80.88
営 業 外 収 益	1,041,170,000	16.04	890,685,689	14.16	△150,484,311	85.55
受 取 利 息 及 び 配 当 金	748,000	0.01	1,266,871	0.02	518,871	169.37
雑 収 益	12,164,000	0.19	13,737,574	0.22	1,573,574	112.94
関 係 市 負 担 金	180,989,000	2.79	169,111,023	2.69	△11,877,977	93.44
消 費 税 還 付 金	94,000,000	1.45	0	0.00	△94,000,000	0.00
長 期 前 受 金 戻 入	753,269,000	11.60	706,570,221	11.23	△46,698,779	93.80
特 別 利 益	360,424,000	5.55	285,193,259	4.54	△75,230,741	79.13
固 定 資 産 売 却 益	1,000	0.00	0	0.00	△1,000	0.00
関 係 市 負 担 金	93,646,000	1.44	89,484,761	1.42	△4,161,239	95.56
国 庫 補 助 金	61,794,000	0.95	14,175,000	0.23	△47,619,000	22.94
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0.00	0	0.00	△1,000	0.00
そ の 他 特 別 利 益	204,982,000	3.16	181,533,498	2.89	△23,448,502	88.56

表 2

## 収益的支出の予算・決算比較表

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目	予 算		決 算		予算繰越額	不 用 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
事 業 費 用	5,683,596,200	100.00	5,111,102,588	100.00	37,314,000	535,179,612	89.93
営 業 費 用	4,872,160,000	85.72	4,626,218,429	90.51	17,766,000	228,175,571	94.95
人 件 費	823,880,360	14.49	806,763,523	15.78	0	17,116,837	97.92
薬 品 費	125,077,598	2.20	81,946,697	1.60	0	43,130,901	65.52
材 料 費	42,491,348	0.75	31,756,639	0.62	0	10,734,709	74.74
動 力 費	286,885,796	5.05	252,602,984	4.94	0	34,282,812	88.05
修 繕 費	372,430,074	6.55	336,164,127	6.58	17,766,000	18,499,947	90.26
諸 経 費	1,169,563,824	20.58	1,122,415,429	21.96	0	47,148,395	95.97
減 価 償 却 費	1,870,127,402	32.90	1,837,915,992	35.96	0	32,211,410	98.28
資 産 減 耗 費	181,703,598	3.20	156,653,038	3.07	0	25,050,560	86.21
営 業 外 費 用	552,915,000	9.73	337,767,113	6.61	0	215,147,887	61.09
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	232,912,000	4.10	186,541,655	3.65	0	46,370,345	80.09
雑 支 出	300,014,600	5.28	131,238,758	2.57	0	168,775,842	43.74
消 費 税	19,988,400	0.35	19,986,700	0.39	0	1,700	99.99
特 別 損 失	238,521,200	4.20	147,117,046	2.88	19,548,000	71,856,154	61.68
固 定 資 産 売 却 損	672,900	0.01	672,900	0.01	0	0	100.00
災 害 による 損 失	237,847,300	4.19	146,444,146	2.87	19,548,000	71,855,154	61.57
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	0.00	0	0.00	0	1,000	0.00
予 備 費	20,000,000	0.35	0	0.00	0	20,000,000	0.00

表3

## 不納欠損処分の状況

(単位：件・円, 消費税込み)

区 分	件 数	月 数	金 額
水道料金	400	1,371	3,720,275



## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入（表4）の決算額は、30億758万6,098円（執行率65.26%）で、予算額46億885万5,058円に対し、差引き16億126万8,960円の減となっている。

資本的支出（表5）の決算額は、60億1,921万6,552円（執行率62.54%）であり、これを予算額96億2,423万1,141円から差引いた額、更に翌年度へ繰り越す予算繰越額30億2,069万5,200円を差引いた額、5億8,431万9,389円が不用額となっている。

予算繰越額の内訳は、地方公営企業法第26条第1項及び第2項ただし書きの規定による予算繰越額で、建設改良費の災害復旧事業費の18億3,414万2,400円及び改良費で11億8,655万2,800円、合計30億2,069万5,200円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額30億1,163万454円は、過年度分消費税資本的収支調整額2億9,009万2,057円、当年度分消費税資本的収支調整額3億6,707万7,553円、過年度分損益勘定留保資金20億3,189万969円、減債積立金3億2,256万9,875円で補てんされている。

決算額を構成する各項の内容は、次のとおりである。

資本的収入の決算額は、30億758万6,098円（執行率65.26%）であり、企業債（構成比率28.43%）は、蛇田浄水場移転復旧事業債で8億5,500万円である。

水道加入金（構成比率3.45%）は、1億378万1,700円である。

出資金（構成比率0.54%）は、上水道広域化対策経費出資金1,618万9,735円で、石巻市が1,295万5,026円、東松島市が323万4,709円である。

工事負担金（構成比率13.69%）は、道路改良や下水道工事等に伴う配水管布設替等経費の負担金で4億1,185万1,573円である。

関係市負担金（構成比率19.55%）は5億8,785万7,690円で、その内訳は石巻市及び東松島市負担金として「建設消火栓設置等経費」3,012万598円、「東日本大震災に係る災害復旧事業等に要する経費の負担に係る協定」に基づく負担金1億9,911万8,434円、「水道事業及び簡易水道事業の施設整備に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金1,799万8,029円及び「企業団職員に係る児童手当の給付に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金81万9,000円、石巻市負担金として「簡易水道事業等（上水道未給水区域整備）に関する協定」に基づく負担金3億145万2,488円、「南境地区等における上水道施設建設事業等に関する協定」に基づく負担金2,378万8,672円、「簡易水道事業継承に伴う既往債の負担に関する協定」に基づく負担金1,456万469円である。

補助金（構成比率34.32%）は、10億3,224万3,000円である。

資本的支出の決算額は、60億1,921万6,552円（執行率62.54%）で、これを予算額96億2,423万1,141円から差引いた額から、更に翌年度へ繰り越す建設改良費の予算繰越額30億2,069万5,200円を差引いた額5億8,431万9,389円が不用額となっている。

建設改良費の予算執行率は59.76%で、資本的支出に占める決算額の割合は88.39%となり、内訳は次のとおりである。

災害復旧事業費の決算額は、9億5,389万2,365円（構成比率15.85%）で、送水施設費として小積浜福貴浦小網倉線（小網倉）送配水管布設替工事、配水施設費

では、大曲浜新橋配水管添架工事，県道門脇流留線配水管布設替工事等である。  
蛇田浄水場移転復旧事業費の決算額は，32億9,274万4,565円（構成比率54.70%）である。

改良費の決算額は，10億5,965万1,354円（構成比率17.61%）で，送水施設費として南境系送水管（推進）布設工事が主なものであり，予算額に対する執行率は44.33%となっている。

メーター設備費は，561万6,520円（構成比率0.09%）である。

企業債償還金の決算額は，6億9,655万9,268円（構成比率11.57%）で執行率は100%である。

水道加入金返還金は，263万6,280円（構成比率0.04%）で執行率は48.43%である。

以上が収益的収支勘定及び資本的収支勘定の概要である。

- ※ 収益的収入及び支出年度別推移（表6）
- ※ 不納欠損処分年度の年度別推移（表7）
- ※ 資本的収入及び支出年度別推移（表8）

表 4

## 資本的収入の予算・決算比較表

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目	予 算		決 算		増 減 額	執 行 率	※参考 決算額のうち 翌年度繰越 事業充当財源
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資 本 的 収 入	4,608,855,058	100.00	3,007,586,098	100.00	△1,601,268,960	65.26	-
企 業 債	297,200,000	6.45	855,000,000	28.43	557,800,000	287.69	-
水 道 加 入 金	95,963,000	2.08	103,781,700	3.45	7,818,700	108.15	-
出 資 金	16,189,000	0.35	16,189,735	0.54	735	100.00	-
工 事 負 担 金	632,479,903	13.73	411,851,573	13.69	△220,628,330	65.12	-
関 係 市 負 担 金	1,019,578,155	22.12	587,857,690	19.55	△431,720,465	57.66	-
補 助 金	2,547,444,000	55.27	1,032,243,000	34.32	△1,515,201,000	40.52	-
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.00	662,400	0.02	661,400	66,240.00	-

(注 1) 資本的収入，工事負担金の予算現額には，平成28年度予算繰越額に係る財源充当額 123,484,903 円を含む。

(注 2) 資本的収入，関係市負担金の予算現額には，平成28年度予算繰越額及び継続費繰越額に係る財源充当額 238,549,155 円を含む。

(注 3) 資本的収入，補助金の予算現額には，平成28年度予算繰越額及び継続費繰越額に係る財源充当額 801,056,000 円を含む。

表 5

## 資本的支出の予算・決算比較表

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目	予 算		決 算		継続費通次 繰越額及び 予算繰越額	増 減 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資 本 的 支 出	9,624,231,141	100.00	6,019,216,552	100.00	3,020,695,200	584,319,389	62.54
建設改良費	8,902,225,141	92.50	5,320,021,004	88.39	3,020,695,200	561,508,937	59.76
災害復旧事業費	3,145,320,240	32.68	953,892,365	15.85	1,834,142,400	357,285,475	30.33
蛇田浄水場移転 復旧事業費	3,347,961,621	34.79	3,292,744,565	54.70	0	55,217,056	98.35
改 良 費	2,390,110,080	24.83	1,059,651,354	17.61	1,186,552,800	143,905,926	44.33
メーター設備費	10,218,000	0.11	5,616,520	0.09	0	4,601,480	54.97
固定資産取得費	8,615,200	0.09	8,116,200	0.14	0	499,000	94.21
企業債償還金	696,562,000	7.24	696,559,268	11.57	0	2,732	100.00
水道加入金返還金	5,444,000	0.05	2,636,280	0.04	0	2,807,720	48.43
予 備 費	20,000,000	0.21	0	0.00	0	20,000,000	0.00

(注1) 資本的支出，建設改良費，災害復旧事業費の予算現額には，平成28年度予算繰越額 920,514,240 円を含む。

(注2) 資本的支出，建設改良費，蛇田浄水場移転復旧事業費の予算現額には，平成28年度継続費通次繰越額 2,693,192,621 円を含む。

(注3) 資本的支出，建設改良費，改良費の予算現額には，平成28年度予算繰越額 1,014,002,280 円を含む。

表 6

## 収益的収入及び支出年度別推移

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目		決 算 額				
		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	平成27年度	比較 (A) - (B)	
					増 減 額	増減率
収 入	事業収益	6,289,554,655	6,429,646,128	6,426,671,499	△140,091,473	△2.18
	営業収益	5,113,675,707	5,058,436,621	5,046,298,464	55,239,086	1.09
	営業外収益	890,685,689	848,602,162	920,532,484	42,083,527	4.96
	特別利益	285,193,259	522,607,345	459,840,551	△237,414,086	△45.43
支 出	事業費用	5,111,102,588	5,259,837,186	5,582,607,527	△148,734,598	△2.83
	営業費用	4,626,218,429	4,532,921,178	4,649,151,141	93,297,251	2.06
	営業外費用	337,767,113	567,893,185	745,361,276	△230,126,072	△40.52
	特別損失	147,117,046	159,022,823	188,095,110	△11,905,777	△7.49

表 7

## 不納欠損処分の年度別推移

(単位：円・％，消費税込み)

区 分	不 納 欠 損 額				
	平成 2 9 年度 (A)	平成 2 8 年度 (B)	平成 2 7 年度	比較 (A) - (B)	
				増 減 額	増減率
水 道 料 金	3,720,275	5,986,992	3,109,284	△2,266,717	△37.86

表 8

## 資 本 的 収 入 及 び

区 分 科 目		決 算 額				
		平成 2 9 年度 (A)	平成 2 8 年度 (B)	平成 2 7 年度	比 較 (A) - (B)	
					増 減 額	増減率
収 入	資 本 的 収 入	3,007,586,098	3,780,646,334	4,025,076,080	△773,060,236	△20.45
	企 業 債	855,000,000	1,223,800,000	249,300,000	△368,800,000	△30.14
	水 道 加 入 金	103,781,700	79,007,400	81,984,840	24,774,300	31.36
	出 資 金	16,189,735	31,482,623	46,798,001	△15,292,888	△48.58
	工 事 負 担 金	411,851,573	204,334,469	138,223,899	207,517,104	101.56
	関 係 市 負 担 金	587,857,690	578,503,718	631,353,256	9,353,972	1.62
	補 助 金	1,032,243,000	1,663,497,000	2,876,896,508	△631,254,000	△37.95
	固 定 資 産 売 却 代 金	662,400	21,124	519,576	641,276	3,035.77

# 支出年度別推移

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目		決 算 額				
		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	平成27年度	比較 (A) - (B)	
					増減額	増減率
支 出	資本的支出	6,019,216,552	3,884,810,487	4,058,137,666	2,134,406,065	54.94
	建設改良費	5,320,021,004	3,143,402,006	3,311,748,621	2,176,618,998	69.24
	企業債償還金	696,559,268	739,817,641	745,202,305	△43,258,373	△5.85
	水道加入金 返 還 金	2,636,280	1,590,840	1,186,740	1,045,440	65.72
収入支出差引額		△3,011,630,454	△104,164,153	△33,061,586	△2,907,466,301	△2,791.24
補 て ん 財 源	過年度分損益 勘定留保資金	2,031,890,969	0	0	2,031,890,969	皆増
	減債積立金	322,569,875	0	0	322,569,875	皆増
	当年度分損益 勘定留保資金	0	0	0	0	0.00
	繰越工事資金	0	23,655,312	20,837,863	△23,655,312	皆減
	過年度分消費税 資本的収支調整額	290,092,057	80,508,841	0	209,583,216	260.32
	当年度分消費税 資本的収支調整額	367,077,553	0	12,223,723	367,077,553	皆増
	合 計	3,011,630,454	104,164,153	33,061,586	2,907,466,301	2,791.24

(注) 平成29年度の決算に際しては、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,011,630,454円は、過年度分消費税資本的収支調整額290,092,057円、当年度分消費税資本的収支調整額367,077,553円、過年度分損益勘定留保資金2,031,890,969円、減債積立金322,569,875円で補てんされている。



## 2 経営成績について

経営収支は、「比較損益計算書」(表9)のとおりで、総収益59億939万8,702円に対し総費用は49億6,981万1,890円であり、差引き9億3,958万6,812円の純利益が生じた。

これを前年度と比較すると、総収益で1億4,157万8,920円(増減率△2.34%)減少し、総費用では4,131万747円(増減率0.84%)の増加となっている。

「経営成績の状況」は表10のとおりである。

### (1) 業務の概要について

当年度の「業務量」は表11のとおりで、給水区域内人口18万5,520人に対し、給水人口18万4,948人、給水普及率99.69%となっている。

年間総配水量は、2,402万5,569 $\text{m}^3$ で、そのうち有収水量は2,105万6,843 $\text{m}^3$ (87.64%)、無収水量は296万8,726 $\text{m}^3$ (12.36%)で、全体の有効水量2,235万7,267 $\text{m}^3$ (93.06%)となっている。

「施設の利用状況」は表12のとおりで、1日配水能力11万801 $\text{m}^3$ に対し、1日最大配水量7万6,784 $\text{m}^3$ 、最大稼働率は69.30%、また、1日平均配水量は6万5,823 $\text{m}^3$ 、施設利用率は59.41%となっている。前年度と比較し最大稼働率で0.03ポイント、施設利用率で0.46ポイント、及び負荷率では0.64ポイントそれぞれ減少している。

「業務実績の年度別推移」は表13のとおりで、年間総配水量は2,402万5,569 $\text{m}^3$ となり、前年度と比較し25万4,928 $\text{m}^3$ 、率にして1.05%減少している。

有収水量2,105万6,843 $\text{m}^3$ は、前年度と比較し4万6,160 $\text{m}^3$ 、率にして0.22%増加し、給水収益の基となる有収率は87.64%となり、前年度と比較し1.11ポイント増加している。

給水収益は50億2,873万7,646円(税込み)となり、前年度と比較し2,479万4,698円、率にして0.50%の増加である。

### (2) 供給単価と給水原価について

「有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの供給単価及び給水原価の状況」は表14のとおりである。

供給単価は221円14銭で前年度と比較し60銭(増減率0.27%)増加し、給水原価は195円79銭で前年度と比較し92銭(増減率△0.47%)減少している。給水原価が減少した主な要因は、物件費・その他で5円21銭増加したものの、資本費で4円84銭、人件費で1円29銭減少したものによる。

また、給水原価の構成比率は、支払利息8円86銭が4.53%、減価償却費53円73銭が27.44%、人件費38円29銭が19.56%、動力費、修繕費等その他の費用が94円91銭で48.47%となっている。

### (3) 企業債元利償還額について

「企業債元利償還額の状況」は表15のとおりで、水道料金収入に対する比率は

元金で14.96%，利息で4.01%となっており，前年度と比較すると元金で1.01ポイント，利息で0.17ポイントそれぞれ減少している。

(4) 労働生産性について

「労働生産性の状況」は表 16 のとおりで，職員 1 人当たりの給水人口は 1,681 人，有収水量は 19 万 1,426 m<sup>3</sup>，営業収益は 4,310 万 3,000 円となっている。前年度と比較すると職員 1 人当たりの給水人口で 31 人（増減率△1.81%），有収水量で 1.333 m<sup>3</sup>（増減率△0.69%）減少しているが，給水人口営業収益で 9 万 5,000 円（増減率 0.22%）増加している。

表9

## 比較損益

区 分 科 目		借 方					
		平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		比 較 (A) - (B)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用		4,503,252,496	90.61	4,411,908,307	89.52	91,344,189	2.07
	原水及び浄水費	834,322,358	16.79	844,209,666	17.13	△9,887,308	△1.17
	配水及び給水費	989,256,160	19.91	965,257,865	19.58	23,998,295	2.49
	受託工事費	20,000	0.00	20,000	0.00	0	0.00
	総 係 費	685,084,948	13.78	702,382,898	14.25	△17,297,950	△2.46
	減価償却費	1,837,915,992	36.98	1,866,695,467	37.88	△28,779,475	△1.54
	資産減耗費	156,653,038	3.15	33,342,411	0.68	123,310,627	369.83
営 業 外 費 用		326,121,905	6.56	364,514,941	7.40	△38,393,036	△10.53
	支払利息及び 企業債取扱諸費	186,541,655	3.75	193,540,390	3.93	△6,998,735	△3.62
	雑 支 出	139,580,250	2.81	170,974,551	3.47	△31,394,301	△18.36
特 別 損 失		140,437,489	2.83	152,077,895	3.08	△11,640,406	△7.65
	固定資産売却損	672,900	0.02	0	0.00	672,900	皆増
	災害による損失	139,764,589	2.81	152,077,895	3.08	△12,313,306	△8.10
小 計		4,969,811,890	100.00	4,928,501,143	100.00	41,310,747	0.84
当 年 度 純 損 益		939,586,812	—	1,122,476,479	—	△182,889,667	△16.29
合 計		5,909,398,702	—	6,050,977,622	—	△141,578,920	△2.34
内 訳	通常事業費分	5,769,634,113	—	5,898,899,727	—	△129,265,614	△2.19
	災害対策関係分 (災害による損失)	139,764,589	—	152,077,895	—	△12,313,306	△8.10

# 計 算 書

(単位：円・％，消費税抜き)

区 分 科 目		貸		方		比 較 (A) - (B)	
		平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		増 減 額	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益		4,741,283,763	80.23	4,687,877,540	77.47	53,406,223	1.14
	給 水 収 益	4,656,581,559	78.80	4,633,623,989	76.57	22,957,570	0.50
	そ の 他 営 業 収 益	84,702,204	1.43	54,253,551	0.90	30,448,653	56.12
営 業 外 収 益		882,921,680	14.94	840,492,737	13.89	42,428,943	5.05
	受取利息及び配当金	1,266,871	0.02	1,289,993	0.02	△23,122	△1.79
	雑 収 益	13,896,432	0.23	23,452,949	0.39	△9,556,517	△40.75
	関 係 市 負 担 金	161,188,156	2.73	172,324,195	2.85	△11,136,039	△6.46
	長 期 前 受 金 戻 入	706,570,221	11.96	643,425,600	10.63	63,144,621	9.81
特 別 利 益		285,193,259	4.83	522,607,345	8.64	△237,414,086	△45.43
	固 定 資 産 売 却 益	0	0.00	29,506	0.00	△29,506	皆減
	関 係 市 負 担 金	89,484,761	1.52	96,499,965	1.59	△7,015,204	△7.27
	国 庫 補 助 金	14,175,000	0.24	53,015,000	0.88	△38,840,000	△73.26
	そ の 他 特 別 利 益	181,533,498	3.07	373,062,874	6.17	△191,529,376	△51.34
合 計		5,909,398,702	100.00	6,050,977,622	100.00	△141,578,920	△2.34

表10

## 経営成績の状況

(単位：円・％，消費税抜き)

区 分		平成29年度 ( A )	平成28年度 ( B )	比較(A) - (B)	
				増 減 額	増減率
水道事業	総収益(ア)	5,909,398,702	6,050,977,622	△141,578,920	△2.34
	総費用(イ)	4,969,811,890	4,928,501,143	41,310,747	0.84
	純損益(ア)-(イ)	939,586,812	1,122,476,479	△182,889,667	△16.29
	収支比率(ア)/(イ)×100	118.91	122.78	—	—

表 1 1

## 業 務 量

平成30年3月31日現在

区 分	単位	平成29年度(A)	平成28年度(B)	比較(A) - (B)	
				増減	増減率
行政区域内人口	人	185,592	187,245	△1,653	△0.88
給水区域内人口	人	185,520	187,171	△1,651	△0.88
計画給水人口	人	189,160	189,160	0	0.00
給水人口	人	184,948	186,558	△1,610	△0.86
給水普及率	%	99.69	99.67	0.02	0.02
給水戸数	戸	76,755	76,319	436	0.57
給水栓数	栓	79,206	79,492	△286	△0.36
配水量	m <sup>3</sup>	24,025,569	24,280,497	△254,928	△1.05
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	76,784	76,819	△35	△0.05
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	65,823	66,340	△517	△0.78
1人1日最大配水量	ℓ	415	412	3	0.73
1人1日平均配水量	ℓ	356	356	0	0.00
有収水量	m <sup>3</sup>	21,056,843	21,010,683	46,160	0.22
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	57,690	57,406	284	0.49
1人1日平均有収水量	ℓ	312	308	4	1.30
有収率	%	87.64	86.53	1.11	1.28
無収水量	m <sup>3</sup>	2,968,726	3,269,814	△301,088	△9.21
有効水量	m <sup>3</sup>	1,300,424	1,461,823	△161,399	△11.04
無効水量	m <sup>3</sup>	1,668,302	1,807,991	△139,689	△7.73
有効水量の総量	m <sup>3</sup>	22,357,267	22,472,506	△115,239	△0.51
有効率	%	93.06	92.55	0.51	0.55
供給単価 (消費税込み)	円	238.82	238.16	0.66	0.28
給水収益 (消費税込み)	円	5,028,737,646	5,003,942,948	24,794,698	0.50

(注1) 各人口は、外国人登録人口及び行政区域外給水人口を含む。

(注2) 給水戸数は、住民基本台帳基準の世帯数であり、行政区域外の給水世帯数を含む。

表 1 2

## 施 設 の 利 用 状 況

区 分	単 位	平成 2 9 年度 (A)	平成 2 8 年度 (B)	比 較 (A) - (B)	平成 2 8 年度 全 国 平 均	
水 道	1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	76,784	76,819	△35	73,334
	1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	65,823	66,340	△517	65,719
	1 日 配 水 能 力	m <sup>3</sup>	110,801	110,801	0	105,217
施 設	最 大 稼 働 率	%	69.30	69.33	△0.03	69.70
	施 設 利 用 率	%	59.41	59.87	△0.46	62.46
	負 荷 率	%	85.72	86.36	△0.64	89.62
計算式						
最 大 稼 働 率		$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}}$		×100		
施 設 利 用 率		$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}}$		×100		
負 荷 率		$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}$		×100		

(注) 平成28年度全国平均は、平成28年度地方公営企業年鑑の同規模上水道事業（給水人口15万人以上30万人未満）の平均数値

表 1 3

## 業 務 実 績 の 年 度 別 推 移

区 分		単 位	平成 2 9 年 度 (A)	平成 2 8 年 度 (B)	平成 2 7 年 度	比 較 (A) - (B)
水	年間総配水量(ア)	m <sup>3</sup>	24,025,569	24,280,497	24,169,633	△254,928
	指 数	%	99.40	100.46	100.00	—
道	有収水量(イ)	m <sup>3</sup>	21,056,843	21,010,683	20,973,051	46,160
	指 数	%	100.40	100.18	100.00	—
事	有収率(イ)/(ア)	%	87.64	86.53	86.77	1.11
	指 数	%	101.00	99.72	100.00	—
業	給 水 収 益 (消費税込み)	円	5,028,737,646	5,003,942,948	4,982,345,437	24,794,698
	指 数	%	100.93	100.43	100.00	—

(注) 平成28・29年度指数は、平成27年度を100%とした場合の数値



表 1 4

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の状況

(単位：%，消費税抜き)

区 分		平成 2 9 年度 (A)		平成 2 8 年度 (B)		比 較 (A) - (B)		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率	
供給単価 (ア)		221円14銭	—	220円54銭	—	60 銭	0.27	
給	資 本 費	支払利息	8円86銭	4.53	9円21銭	4.68	△ 35 銭	△3.80
		減価償却費	53円73銭	27.44	58円22銭	29.60	△4円49銭	△7.71
		小 計	62円59銭	31.97	67円43銭	34.28	△4円84銭	△7.18
人 件 費		38円29銭	19.56	39円58銭	20.12	△1円29銭	△3.26	
水 原 価	物 件 費 ・ そ の 他	動 力 費	11円11銭	5.67	10円64銭	5.41	47銭	4.42
		修 繕 費	14円78銭	7.55	14円21銭	7.22	57銭	4.01
		材 料 費	1円50銭	0.77	2円32銭	1.18	△ 82 銭	△35.34
		薬 品 費	3円60銭	1.84	4円83銭	2.46	△1円23銭	△25.47
		道路復旧費	99銭	0.50	93銭	0.47	6銭	6.45
		委 託 料	36円67銭	18.73	35円78銭	18.19	89銭	2.49
		そ の 他	26円26銭	13.41	20円99銭	10.67	5円27銭	25.11
		小 計	94円91銭	48.47	89円70銭	45.60	5円21銭	5.81
合 計 (イ)		195円79銭	100.00	196円71銭	100.00	△ 92 銭	△0.47	
販 売 損 益 (ア) - (イ)		25円35銭	—	23円83銭	—	1円52銭	6.38	

## 計算式

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{(\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{費用合計} = \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費} + \text{長期前受金戻入})$$

$$\text{経常費用} = \text{営業費用} + \text{営業外費用}$$

表 1 5

## 企業債元利償還額の状況

(単位：円・%)

区 分		平成 2 9 年度 (A)		平成 2 8 年度 (B)		比 較 (A) - (B)	
		金 額	給水収益に 占める割合	金 額	給水収益に 占める割合	増 減 額	給水収益に 占める割合 の増減
元金	水道事業	696,559,268	14.96	739,817,641	15.97	△43,258,373	△1.01
利息		186,541,655	4.01	193,540,390	4.18	△6,998,735	△0.17
合 計		883,100,923	18.96	933,358,031	20.14	△50,257,108	△1.18

表 1 6

## 労 働 生 産 性 の 状 況

(消費税抜き)

区 分		平成 2 9 年度 (A)	平成 2 8 年度 (B)	比 較 (A) - (B)		平成 2 8 年度 全 国 平 均
				増 減	増減率 (%)	
職 員 一 人 当 た り	給水人口 (人)	1,681	1,712	△31	△1.81	3,647
	有収水量 (m <sup>3</sup> )	191,426	192,759	△1,333	△0.69	387,379
	営業収益 (千円)	43,103	43,008	95	0.22	67,664

(注 1) 職員数は、損益勘定所属職員数で、(平成29年度 110人, 平成28年度 109人)である。

(注 2) 平成28年度全国平均は、平成28年度地方公営企業年鑑の同規模上水道事業(給水人口15万人以上30万人未満)の平均数値

### 3 財政状態について

#### (1) 資産の状況

資産の状況は表17のとおりで、資産合計は707億5,886万7,352円で、前年度と比較し44億2,472万3,027円(増減率6.67%)の増加である。その構成比率は、固定資産84.95%、流動資産15.05%である。

有形固定資産は前年度と比較し46億7,369万1,970円(増減率8.43%)、無形固定資産は2万810円(増減率14.83%)それぞれ増加し、流動資産は2億4,898万9,753円(増減率△2.28%)減少している。

#### (2) 負債・資本の状況

負債・資本の状況については、負債・資本合計は707億5,886万7,352円で、前年度と比較し44億2,472万3,027円(増減率6.67%)の増加である。その構成比率は、固定負債15.73%、流動負債2.59%、繰延収益33.80%、資本金37.58%及び剰余金10.30%である。

固定負債は前年度と比較し1億4,643万4,071円(増減率1.33%)、流動負債は3億1,194万3,601円(増減率20.52%)、繰延収益は30億1,056万8,808円(増減率14.40%)、資本金は1,618万9,735円(増減率0.06%)及び剰余金は9億3,958万6,812円(増減率14.80%)それぞれ増加している。

### 4 資金の運用状況について

資金運用状況については、「資金運用表」(表18)によって財務活動の実績を把握し、資産と負債の増減移動によって正味運転資本の検証を行った。

資金の移動状態及び財務状態の変化については資金運用表に示すとおりで、前年度と比べ正味運転資本(流動資産－流動負債)は5億7,297万295円の減少となっている。この正味運転資本の減少は、「正味運転資本増減明細書」(表19)のとおりで、主に前払金の減少及び未払金の増加という形で表れている。

なお、月別の「収支実績・資金管理状況」は、表20のとおりで、経営分析表(表21)で当年度純利益に対する総収益率は、平成28年度と比較すると2.65%の減少となっている。

表 1 7

## 比 較 貸 借

借 方						
区 分 科 目	平成 2 9 年度 (A)		平成 2 8 年度 (B)		比較 (A) - (B)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固 定 資 産	60,110,839,281	84.95	55,437,126,501	83.57	4,673,712,780	8.43
有 形 固 定 資 産	60,110,678,121	84.95	55,436,986,151	83.57	4,673,691,970	8.43
土 地	1,625,235,653	2.30	1,626,570,953	2.45	△1,335,300	△0.08
建 物	2,233,545,746	3.16	1,441,233,182	2.17	792,312,564	54.97
構 築 物	45,846,665,988	64.79	38,468,731,431	57.99	7,377,934,557	19.18
機 械 及 び 装 置	9,052,348,040	12.79	2,451,016,250	3.70	6,601,331,790	269.33
車 両 運 搬 具	8,104,683	0.01	7,030,737	0.01	1,073,946	15.28
工 具 器 具 及 び 備 品	25,648,483	0.04	25,103,184	0.04	545,299	2.17
建 設 仮 勘 定	1,319,129,528	1.86	11,417,300,414	17.21	△10,098,170,886	△88.45
無 形 固 定 資 産	161,160	0.00	140,350	0.00	20,810	14.83
電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権	161,160	0.00	140,350	0.00	20,810	14.83
流 動 資 産	10,648,028,071	15.05	10,897,017,824	16.43	△248,989,753	△2.28
現 金 預 金	8,751,250,747	12.37	8,568,005,206	12.92	183,245,541	2.14
未 収 金	622,964,215	0.88	595,775,248	0.90	27,188,967	4.56
貸 倒 引 当 金	△15,675,799	△0.02	△18,118,146	△0.03	2,442,347	13.48
貯 蔵 品	73,111,268	0.10	71,877,876	0.11	1,233,392	1.72
前 払 費 用	177,640	0.00	177,640	0.00	0	0.00
前 払 金	1,216,200,000	1.72	1,679,300,000	2.53	△463,100,000	△27.58
資 産 合 計	70,758,867,352	100.00	66,334,144,325	100.00	4,424,723,027	6.67

(注) 貸倒引当金は、水道料金未収金等の貸倒見積額を計上することにより生じる引当金である。

# 対 照 表

(単位：円・％，消費税抜き)

区 分 科 目		貸 方					
		平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		比較 (A) - (B)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固 定 負 債		11,125,912,352	15.73	10,979,478,281	16.55	146,434,071	1.33
企 業 債		10,067,135,874	14.23	9,897,715,023	14.92	169,420,851	1.71
引 当 金		1,058,776,478	1.50	1,081,763,258	1.63	△22,986,780	△2.12
流 動 負 債		1,832,038,659	2.59	1,520,095,058	2.29	311,943,601	20.52
企 業 債		685,579,149	0.97	696,559,268	1.05	△10,980,119	△1.58
未 払 金		415,374,613	0.59	158,324,712	0.24	257,049,901	162.36
前 受 金		454,141,785	0.64	409,255,172	0.62	44,886,613	10.97
引 当 金		71,601,844	0.10	68,477,036	0.10	3,124,808	4.56
その他流動負債		205,341,268	0.29	187,478,870	0.28	17,862,398	9.53
繰 延 収 益		23,918,402,652	33.80	20,907,833,844	31.52	3,010,568,808	14.40
負 債 合 計		36,876,353,663	52.12	33,407,407,183	50.36	3,468,946,480	10.38
資 本 金		26,594,582,307	37.58	26,578,392,572	40.07	16,189,735	0.06
剰 余 金		7,287,931,382	10.30	6,348,344,570	9.57	939,586,812	14.80
資 本 剰 余 金		14,524,010	0.02	14,524,010	0.02	0	0.00
受贈財産評価額		14,524,010	0.02	14,524,010	0.02	0	0.00
利 益 剰 余 金		7,273,407,372	10.28	6,333,820,560	9.55	939,586,812	14.83
減 債 積 立 金		88,657,349	0.13	355,103,400	0.54	△266,446,051	△75.03
建設改良積立金		5,922,593,336	8.37	4,856,240,681	7.32	1,066,352,655	21.96
当年度未処分利益 剰 余 金		1,262,156,687	1.78	1,122,476,479	1.69	139,680,208	12.44
(当年度純利益)		939,586,812	1.33	1,122,476,479	1.69	△182,889,667	△16.29
(減債積立金の取崩)		322,569,875	0.45	0	0.00	322,569,875	皆増
資 本 合 計		33,882,513,689	47.88	32,926,737,142	49.64	955,776,547	2.90
負 債 資 本 合 計		70,758,867,352	100.00	66,334,144,325	100.00	4,424,723,027	6.67

表18

## 資 金 運 用 表

(単位:円, 消費税抜き)

資金の用途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
有形固定資産の取得	6,670,637,932	有形固定資産減価償却費	1,837,900,802
土地	0	無形固定資産減価償却費	15,190
建物	850,869,990	固定資産除却費	156,653,038
構築物	9,020,286,512	固定資産売却損	672,900
機械及び装置	6,889,080,494	長期前受金戻入	△ 840,259,356
車両運搬具	3,300,000		
工具器具及び備品	4,215,000	退職給付引当金	△ 22,986,780
建設仮勘定	258,366,127	企業債(その他企業債)	0
建設仮勘定 (本勘定振替)	△ 10,355,480,191	企業債(建設改良費)	855,000,000
		水道加入金	96,146,000
		出資金	16,189,735
		工事負担金	411,851,573
		関係市負担金	587,857,690
		補助金	1,032,243,000
		固定資産売却代金	662,400
無形固定資産の取得	36,000	受贈財産評価額	1,725,182,901
企業債償還金	696,559,268		
水道加入金の返還	2,453,000		
当年度純損失	0	当年度純利益	939,586,812
小計	7,369,686,200	小計	6,796,715,905
正味運転資本の増加	0	正味運転資本の減少	572,970,295
合計	7,369,686,200	合計	7,369,686,200

表 19

## 正味運転資本増減明細書

(単位：円，消費税抜き)

期首正味流動資産		10,082,167,083	
期末正味流動資産		9,509,196,788	
増		減	
		△572,970,295	
増		減	
項目	金額	項目	金額
未収金の増加	27,188,967	前払金の減少	463,100,000
期首	595,775,248	期首	1,679,300,000
期末	622,964,215	期末	1,216,200,000
現金・預金の増加	183,245,541	貸倒引当金の減少	△2,442,347
期首	8,568,005,206	期首	△18,118,146
期末	8,751,250,747	期末	△15,675,799
貯蔵品の増加	1,233,392	未払金の増加	257,049,901
期首	71,877,876	期首	158,324,712
期末	73,111,268	期末	415,374,613
前払費用の増加	0	前受金の増加	44,886,613
期首	177,640	期首	409,255,172
期末	177,640	期末	454,141,785
		引当金の増加	4,181,630
		期首	59,791,987
		期末	63,973,617
		(賞与等引当金4条分を除く)	
		その他流動負債の増	17,862,398
		加	187,478,870
		期首	205,341,268
		期末	
小計	211,667,900	小計	784,638,195
正味運転資本の減少	572,970,295	正味運転資本の増加	
合計	784,638,195	合計	784,638,195



表 20

## 収 支 実 績 ・ 資 金 管 理 状 況

(単位：円)

区 分	収 入	支 出	収 支 残 高	累 計 収 支 残 高	累 計 収 支 残 高 の 内 訳	
					現 金 等 残 高	定 期 預 金 等 残 高
前年度 繰越金	—	—	—	8,568,005,206	3,918,005,206	4,650,000,000
平成29年 4月	983,828,997	464,441,985	519,387,012	9,087,392,218	2,437,392,218	6,650,000,000
5月	789,357,601	663,378,509	125,979,092	9,213,371,310	2,563,371,310	6,650,000,000
6月	688,117,055	737,172,050	△49,054,995	9,164,316,315	2,514,316,315	6,650,000,000
7月	718,419,031	548,484,920	169,934,111	9,334,250,426	1,684,250,426	7,650,000,000
8月	664,766,744	546,881,126	117,885,618	9,452,136,044	2,802,136,044	6,650,000,000
9月	655,832,014	1,979,189,811	△1,323,357,797	8,128,778,247	1,478,778,247	6,650,000,000
10月	656,626,912	562,195,158	94,431,754	8,223,210,001	1,573,210,001	6,650,000,000
11月	668,581,854	686,129,965	△17,548,111	8,205,661,890	2,555,661,890	5,650,000,000
12月	674,782,551	926,010,565	△251,228,014	7,954,433,876	1,804,433,876	6,150,000,000
平成30年 1月	702,611,874	656,222,608	46,389,266	8,000,823,142	1,850,823,142	6,150,000,000
2月	718,935,860	548,000,709	170,935,151	8,171,758,293	3,521,758,293	4,650,000,000
3月	3,267,116,047	2,687,623,593	579,492,454	8,751,250,747	2,101,250,747	6,650,000,000
合 計	11,188,976,540	11,005,730,999	183,245,541			

## 5 経営分析について

経営分析については、損益計算書、貸借対照表等の財務諸表等に基づき、財務状態及び経営成績等を分析した。その分析項目は表21のとおりである。

なお、各分析項目の28年度全国平均とあるのは、「平成28年度地方公営企業年鑑」の同規模上水道事業（給水人口15万人以上30万人未満）の平均数値である。

表21 経営分析表

分析項目	比率等数値			算式	説明
	29年度 (対前年度)	28年度 (対全国平均)	28年度 全国平均		
1 固定資産構成比率(%)	84.95 (1.38)	83.57 (△4.02)	87.59	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)}} \times 100$	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
2 流動資産構成比率(%)	15.05 (△1.38)	16.43 (4.02)	12.41	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)}} \times 100$	
3 固定負債構成比率(%)	15.72 (△0.83)	16.55 (△11.18)	27.73	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債+資本合計)}} \times 100$	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大いものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
4 流動負債構成比率(%)	2.59 (0.30)	2.29 (△1.69)	3.98	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本(負債+資本合計)}} \times 100$	
5 自己資本構成比率(%)	81.69 (0.53)	81.16 (12.86)	68.30	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本(負債+資本合計)}} \times 100$	
6 流動資産対固定資産比率(%)	17.71 (△1.95)	19.66 (5.50)	14.16	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産+繰延資産}} \times 100$	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
7 固定比率(%)	104.00 (1.02)	102.98 (△25.28)	128.26	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
8 固定資産対長期資本比率(%)	87.21 (1.68)	85.53 (△5.69)	91.22	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
9 流動比率(%)	581.21 (△135.65)	716.86 (404.87)	311.99	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
10 酸性試験比率(%)	510.83 (△90.82)	601.65 (301.12)	300.53	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
11 現金預金比率(%)	477.68 (△85.97)	563.65 (294.21)	269.44	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

分析項目	比率等数値			式	説明
	29年度 (対前年度)	28年度 (対全国平均)	28年度 全国平均		
12 負債比率(%)	108.84 (7.38)	101.46 (△7.35)	108.81	$\frac{\text{負債合計} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}(\text{資本金} + \text{剰余金})} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
13 固定負債比率(%)	32.84 (△0.51)	33.35 (△24.55)	57.90	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}(\text{資本金} + \text{剰余金})} \times 100$	固定負債比率及び流動負債比率は、負債比率の補助比率で、負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
14 流動負債比率(%)	5.41 (0.79)	4.62 (△3.68)	8.30	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}(\text{資本金} + \text{剰余金})} \times 100$	
15 自己資本回転率(回)	0.08 (△0.01)	0.09 (△0.06)	0.15	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}(\text{平均資本金} + \text{平均剰余金} + \text{平均評価差額} + \text{平均繰延収益})}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
16 固定資産回転率(回)	0.09 (△0.02)	0.11 (△0.01)	0.12	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものがある。
17 流動資産回転率(回)	0.44 (△0.02)	0.46 (△0.36)	0.82	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
18 未収金回転率(回)	7.78 (△3.02)	10.80 (2.96)	7.84	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
19 総資本利益率(%)	1.37 (△0.36)	1.73 (0.19)	1.54	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}(\text{平均負債合計} + \text{平均資本合計})} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
20 自己資本利益率(%)	2.81 (△0.66)	3.47 (0.20)	3.27	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}(\text{平均資本金} + \text{平均剰余金})} \times 100$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
21 純利益対総収益率(%)	15.90 (△2.65)	18.55 (5.11)	13.44	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
22 営業利益対営業収益率(%)	5.02 (△0.87)	5.89 (△1.62)	7.51	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) - (\text{営業費用} - \text{受託工事費})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。

分析項目	比率等数値			式	説明
	29年度 (対前年度)	28年度 (対全国平均)	28年度 全国平均		
23 営業収支比率(%)	105.29 (△0.97)	106.26 (△1.86)	108.12	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
24 経常収支比率(%)	116.46 (0.72)	115.74 (0.38)	115.36	$\frac{\text{経常収益(営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用(営業費用+営業外費用)}} \times 100$	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
25 経営資本営業利益率(%)	0.38 (△0.13)	0.51 (△0.25)	0.76	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本(資産合計}-\text{建設仮勘定}-\text{投資資産})} \times 100$	経営活動に使用している投下資本が経営活動によってどれだけ利益をあげたかを示すものである。
26 減価償却率(%)	3.11 (△1.11)	4.22 (0.12)	4.10	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産+無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}-\text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較し、いかなる減価償却政策を取っているかを明らかにし、投下された資本の回収状況を見るためのもの。
27 利子負担率(%)	1.75 (△0.12)	1.87 (△0.13)	2.00	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務})} \times 100$	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
28 企業債償還元金対減価償却費比率(%)	61.57 (1.09)	60.48 (△13.96)	74.44	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受入金戻入}} \times 100$	当年度減価償却費(内部保留資金)と企業債償還額との割合を示したものである。比率は低いほど良好である。
29 職員1人当たり営業収益(千円)	43,103 (95)	43,008 (△24,656)	67,664	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
30 職員1人当たり営業費用(千円)	40,938 (462)	40,476 (△22,107)	62,583	$\frac{\text{営業費用}-\text{受託工事費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの営業収益、営業費用及び有形固定資産は、職員1人当たりの生産性について、把握するための指標である。
31 職員1人当たり有形固定資産(千円)	473,312 (83,336)	439,976 (△43,811)	483,787	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}}$	

その他の

## む す び

### 1 経営成績

平成 29 年度決算審査の概要は以上のとおりである。経営成績は、総収益が 59 億 939 万 8,702 円で前年度と比較して 2.34%の減少となっている。総費用は 49 億 6,981 万 1,890 円で 0.84%増加し、差引いた当年度純損益は 9 億 3,958 万 6,812 円となっている。震災の復興途中である平成 29 年度も黒字決算で終えることができたのは、企業団の経営努力の賜物であり事業経営が健全であることを示している。当年度純利益 9 億 3,958 万 6,812 円の処理については、条例による処分として減債積立金に 3 億 1,024 万 8,591 円、建設改良積立金に 6 億 2,933 万 8,221 円を積立したところである。

### 2 財政状態の分析

経営分析の収益率を示す営業収支比率については 105.29%で前年度と比較し 0.97 ポイントの減少、経常収支比率については 116.46%で前年度と比較し 0.72 ポイント増加している。また、資金状況の現金等残高で 21 億 125 万 747 円、定期預金等残高で 66 億 5,000 万円を有しており、正味運転資本の流動資産額においては 5 億 7,297 万 295 円減少しているものの、財政状態の健全性は引き続き確保されているところである。

東日本大震災から 7 年が経過した平成 29 年度における水道事業経営の根幹となる水需要の動向は、前年度と比較し給水人口で 1610 人、率にして 0.86%の減、年間総配水量で 25 万 4,928 m<sup>3</sup>、率にして 1.05%の減となったが、有収水量で 4 万 6,160 m<sup>3</sup>、率にして 0.22%増加している。給水人口、配水量は減少したものの有収水量の増加要因は、構成 2 市における災害復興の進捗に伴う大口径使用の増加によるものと思われる。

施設の利用状況においては、施設の利用率が全国平均より低かった前年度より更に 0.46 ポイント減少している。現在進められている整備計画の見直しにより、施設利用率のアップを図ることが必要である。

経営状況においては、前年度と比較し動力費、修繕費及び委託料が増加しているが、人件費及び薬品費等で減少している。純利益、収支比率は減少しているものの供給単価は増加し、給水原価が減となっていることから販売損益は増加しているほか、職員一人当たりの労働生産性における営業収益は増加していることから効率的な事業運営に努めている姿は読み取れるところである。

### 3 意見

平成 24 年度から進めてきた、東日本大震災で被災した基幹施設・蛇田浄水場の全機能を須江山浄水場へ移転する「蛇田浄水場移転復旧事業」が平成 29 年度に完了した。市民生活及び経済活動を支える重要なライフラインの体制強化が図られたところである。

一方で、災害復旧事業を優先していたことで控えていた既存施設の統廃合・更新事業等を、今年度中に策定予定である施設整備計画の見直しに沿って確実に推進する必要がある。課題である蛇田浄水場の跡地の活用方法については、解体撤去だけでも多額の費用が見込まれることから引き続き国への要望をしながら、跡地の有効利用を図ることを期待するものである。

水道を取り巻く環境は、給水人口の減少に加え、施設の老朽化対策等により厳しい経営状況が続くと推察される。支出面での抑制を余儀なくされるなか、現行の事業執行の考え方から発展させ、今後も水道サービスの水準を維持し、安全で良質な水を安定的に供給していくために、経営課題や事業環境の変化を的確に捉えて効率的な事業運営に努め、安定経営に取り組むよう望むものである。

# 参考資料

## 災害対策関係（災害による損失）の内訳

(単位:円・%, 消費税抜き)

細節	平成29年度(A)		平成28年度(B)		比較(A) - (B)	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
手当	8,838,377	6.32	10,152,830	6.68	△1,314,453	△12.95
報償費	15,580	0.01	1,390	0.00	14,190	1,020.86
旅費	2,156,407	1.54	2,330,203	1.53	△173,796	△7.46
備消耗品費	0	0.00	114,119	0.08	△114,119	皆減
修繕費	52,665,607	37.68	68,393,549	44.97	△15,727,942	△23.00
手数料	8,334	0.01	311,018	0.20	△302,684	△97.32
保険料	90,520	0.06	35,000	0.02	55,520	158.63
委託料	12,212,930	8.74	7,403,242	4.87	4,809,688	64.97
使用料及び賃借料	18,361,548	13.14	11,725,690	7.71	6,635,858	56.59
材料費	1,141,810	0.82	1,049,320	0.69	92,490	8.81
負担金及び交付金	44,273,476	31.68	50,561,534	33.25	△6,288,058	△12.44
災害による損失の計	139,764,589	100.00	152,077,895	100.00	△12,313,306	△8.10